

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年4月14日
【四半期会計期間】	第117期第1四半期（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）
【会社名】	岡野バルブ製造株式会社
【英訳名】	OKANO VALVE MFG.CO.LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡野 正紀
【本店の所在の場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 木村 浩一
【最寄りの連絡場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 木村 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第1四半期連結 累計期間	第117期 第1四半期連結 累計期間	第116期
会計期間	自平成26年 12月1日 至平成27年 2月28日	自平成27年 12月1日 至平成28年 2月29日	自平成26年 12月1日 至平成27年 11月30日
売上高 (千円)	1,324,538	921,339	7,624,708
経常利益又は経常損失 () (千円)	39,446	187,925	615,591
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	28,306	125,019	342,001
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,049	171,005	357,803
純資産額 (千円)	8,723,810	8,885,826	9,091,585
総資産額 (千円)	10,412,367	10,544,069	11,153,912
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	1.63	7.20	19.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.8	84.3	81.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第116期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

第116期第1四半期連結累計期間及び第117期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失 () 又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀による財政、金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善が見られたものの、個人消費の低迷が続く中、為替の変動や中国をはじめとするアジア新興国の景気減速懸念から全体的に足踏み状態が続きました。

発電プラント用バルブの製造販売およびメンテナンスを事業の柱とする当社グループにおきましては、昨年、川内原子力発電所が再稼働し、今後、他の国内原子力発電所においても再稼働が期待される状況にありますが、当社グループの収益回復に繋がるまでには未だ時間を要することから、引き続き厳しい環境下での事業活動を強いられております。

このような環境の中、バルブ事業におきましては、国内では主に新設プラントである西名古屋火力発電所7号系列や柏崎刈羽原子力発電所6号機および7号機向け震災対策弁の販売に注力した結果、売上高は前年同期並みにとどまりました。一方、海外では台湾、モロッコ、フィリピンの新設火力プラント案件の販売が中心となりましたが、予定していた売上案件の先送りが影響するなど、前年同期に比べ減収となりました。

また、メンテナンス事業におきましては、第1四半期は季節的な要因から端境期に該当し工事量が少なく、また施工案件も小規模なものに終始したため、売上高は引き続き低調に推移いたしました。

損益面につきましては、バルブ事業、メンテナンス事業ともに売上高の絶対量不足が大きく影響したことから営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高921百万円（前年同期比30.4%減）、営業損失208百万円（前年同期は営業損失61百万円）、経常損失187百万円（前年同期は経常損失39百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失125百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失28百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ609百万円減少し、10,544百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が197百万円、仕掛品が660百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,433百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ404百万円減少し、1,658百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が56百万円、未払法人税等が170百万円、未払費用が96百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ205百万円減少し、8,885百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が159百万円減少したことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,930,000	同左	東京証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	17,930,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日		17,930,000		1,286,250		543,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年 2 月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 569,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,273,000	17,273	
単元未満株式	普通株式 88,000		
発行済株式総数	17,930,000		
総株主の議決権		17,273	

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権 2 個、すべて失念株）、また「単元未満株式」の欄には、自己株式342株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 2 月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 岡野パルプ製造(株)	北九州市門司区中町 1 番14号	569,000		569,000	3.2
計		569,000		569,000	3.2

（注）平成28年 2 月29日現在の当社保有の自己株式数は569,442株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,110,439	2,307,996
受取手形及び売掛金	4,470,783	3,037,158
製品	144,690	124,549
仕掛品	1,264,505	1,924,894
原材料	48,358	50,400
その他	250,082	342,720
流動資産合計	8,288,859	7,787,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	603,365	590,609
機械装置及び運搬具（純額）	1,015,121	977,309
その他（純額）	408,822	395,121
有形固定資産合計	2,027,309	1,963,040
無形固定資産	28,564	27,110
投資その他の資産		
投資有価証券	465,263	414,085
繰延税金資産	234,402	245,712
その他	113,114	110,000
貸倒引当金	3,600	3,600
投資その他の資産合計	809,179	766,198
固定資産合計	2,865,053	2,756,349
資産合計	11,153,912	10,544,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	409,362	353,311
未払法人税等	175,571	5,213
未払費用	205,512	109,338
賞与引当金	26,900	66,130
その他の引当金	49,659	57,854
その他	185,615	105,105
流動負債合計	1,052,620	696,952
固定負債		
役員退職慰労引当金	234,658	222,157
退職給付に係る負債	754,185	723,808
その他	20,862	15,323
固定負債合計	1,009,706	961,290
負債合計	2,062,327	1,658,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	7,390,714	7,230,973
自己株式	197,156	197,188
株主資本合計	9,023,558	8,863,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,112	16,750
退職給付に係る調整累計額	2,914	5,290
その他の包括利益累計額合計	68,027	22,041
純資産合計	9,091,585	8,885,826
負債純資産合計	11,153,912	10,544,069

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
売上高	1,324,538	921,339
売上原価	1,114,454	849,724
売上総利益	210,083	71,614
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,885	43,886
給料手当及び賞与	78,652	84,391
賞与引当金繰入額	13,371	15,022
退職給付費用	6,248	5,883
役員退職慰労引当金繰入額	4,361	4,112
減価償却費	6,418	6,135
その他	118,574	121,167
販売費及び一般管理費合計	271,512	280,599
営業損失 ()	61,428	208,985
営業外収益		
受取利息	51	64
受取配当金	1,756	1,885
受取賃貸料	7,703	7,448
持分法による投資利益	8,394	8,446
その他	5,362	5,124
営業外収益合計	23,269	22,969
営業外費用		
支払利息	222	154
減価償却費	914	914
その他	150	840
営業外費用合計	1,287	1,909
経常損失 ()	39,446	187,925
税金等調整前四半期純損失 ()	39,446	187,925
法人税、住民税及び事業税	6,740	4,198
法人税等調整額	17,880	67,104
法人税等合計	11,140	62,906
四半期純損失 ()	28,306	125,019
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	28,306	125,019

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)
四半期純損失()	28,306	125,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,184	48,362
繰延ヘッジ損益	7,608	-
退職給付に係る調整額	3,463	2,376
その他の包括利益合計	17,256	45,986
四半期包括利益	11,049	171,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,049	171,005
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日) 等を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
減価償却費	81,214千円	80,161千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 2 月26日 定時株主総会	普通株式	34,727	2.0	平成26年11月30日	平成27年 2 月27日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 2 月29日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 2 月26日 定時株主総会	普通株式	34,721	2.0	平成27年11月30日	平成28年 2 月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	パルプ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,095,588	228,949	1,324,538	-	1,324,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,095,588	228,949	1,324,538	-	1,324,538
セグメント利益又は損失 ()	96,831	24,855	71,976	133,404	61,428

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 133,404千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	パルプ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	619,281	302,057	921,339	-	921,339
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	619,281	302,057	921,339	-	921,339
セグメント損失()	30,554	33,920	64,474	144,511	208,985

(注) 1. セグメント損失()の調整額 144,511千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	1円63銭	7円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	28,306	125,019
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	28,306	125,019
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,363,615	17,360,591

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 4月13日

岡 野 バ ル ブ 製 造 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工藤 重之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 秀敏	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。